

山口県知事 村岡 嗣政 様

脱炭素社会における
産業発展方策等に
関する要請

令和4年3月18日

山口県議会議長 柳居 俊学

脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会委員長 友広 巖

今日、地球的規模での課題である温暖化防止への対応は、人類が避けて通れぬものであることは理解をし、本県においても、これまで県や市町、各企業をはじめとした地球温暖化対策の取り組みが行われてきたところですが、この度の政府の示す「2050年カーボンニュートラル」への取り組みは、石炭などの化石燃料を中心としたエネルギー構造を抜本的に変えるものです。

一方で、本県は瀬戸内海沿岸地域に全国規模の産業が集積し、その多くが石炭火力発電をエネルギー源とした産業構造となっている中で、カーボンニュートラルの取り組みは、本県の産業・経済面への影響が大きく、また、自動車のEV化の推進などカーボンニュートラルを進める中での産業構造の変化は、県内の主力産業のひとつである自動車関連分野など幅広い産業分野への影響も懸念されるところです。

このため、本県議会においては、令和3年7月に、「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」を設置し、県内企業をはじめ、県経済・雇用や県民生活において、懸念される影響や課題等の把握に努めるとともに、脱炭素化を進める上で、国や県などにおいて講じられるべき対応方策について調査研究を行い、委員会報告書として取りまとめました。

については、県においては、今後のカーボンニュートラルの取り組みを進められる上で、本報告書に示す本県の実情や県議会としての提案等にご理解をいただき、下記の事項について積極的な対応を要請します。

記

1 県における取り組みについて

- (1) 県内企業が脱炭素化に取り組むための総合戦略の策定と組織整備
- (2) 脱炭素をチャンスと捉えた新たな産業拠点の整備
- (3) 再エネ導入拡大に向けた対策の強化
- (4) カーボンニュートラル宣言

2 県内市町への対応について

各種施策の推進やカーボンニュートラル宣言等の実施に当たっては、県内市町にも周知徹底し、連携を図りたい。

3 国や県における取り組みについて

次の事項については、本県議会として国に対しても支援措置等を要請することとしているが、県においては県内企業等との連携の下、各項目の課題等を精査され、国に対して必要な要請を行うとともに、国の施策と連携して本県独自の施策の実施など積極的な対応を図られたい。

(1) 脱炭素社会に適応しさらなる発展を目指す県内産業への支援措置について

- ① 石炭の使用削減を着実に進めることができる環境整備
- ② 企業の競争力確保のための支援措置
- ③ 企業の脱炭素化コストを社会全体で負担することの国民理解の醸成
- ④ 国際バルク戦略港湾構想
- ⑤ 歴史的な技術革新の最中にある自動車産業に対する支援
- ⑥ 中小企業の経営安定対策や新分野展開への支援
- ⑦ 農林水産業の一層のスマート化や森林・林業の活性化

(2) 暮らしや地域産業を支える電力の安定供給体制の確保について

- ① 地域の電力供給を支える発電事業者に対する支援
- ② 脱炭素に不可欠な再生可能エネルギーの導入促進
 - ・再生可能エネルギー主力電源化の切り札とされる洋上風力開発への配慮
 - ・大規模太陽光発電や陸上風力発電施設への配慮
 - ・再エネの導入促進に不可欠な送電線網の整備促進
- ③ I N P E Xが山口県沖で試掘調査を予定しているガス田開発
- ④ 地域の特性を生かした独自の取り組みへの支援